

丹野 正 先生の退職にあたって



丹野先生退職記念インタビュー

聞き手 佐々木純一郎

1. 弘前大学人文学部時代の思い出

1981年4月に弘前大学に赴任しました。その前年に人文学部の改組拡充により新設された、弘前大学人文学部人文学科「人間行動コース」に、田中次郎先生や池上先生と一緒にでした。1982年には田中重好先生が着任し、1983年には他の先生方も加わり総勢6,7人の教員組織になりました。

当時の学生気質は、新設ということもあり、とても活気があった。

1982年4月から、三年生の実習を開始しました。弘前ねぶた祭の参加団体を調査するのですが、当時から少子化がすすみ、人手不足だったので、調査と手伝いの掛け持ちでした。その頃と比べると近年は、子供と親が参加する町内会単位のねぶた団体が減少し、任意のねぶた団体が増加してきたようです。当初は、ねぶた調査に数年間かけるつもりでした。

ところが、1983年5月、日本海中部沖地震が発生します。他大学から調査チームが来訪する事態に直面し、田中重好先生や林春男先生が「地元の大学としてこのままでいいのか」と言い出し、災害調査にシフトすることになりました。学生達に寝袋をもたせ、秋田県の能代市から、青森県の小泊あたりまで現地調査をしました。田中次郎先生が、弘前市や青森県にかけあって助成金を受け取ることが出来ました。また人文学部だけでなく「日本海中部沖地震研究会」を全学で立ち上げ、各分野から20名以上の教員が参加しました。人間行動コースの学生は全員参加です。一年間かけて報告書を作成し、1984年度の河北文化賞を、研究会として受賞しました。

それまでの人文学部人文学科は、いわゆる哲史文が中心でしたが、人間行動コースは地元地域のフィールドワークをやってほしいと言われ、実習をかねて地域を研究してきました。

地震調査の終了後、ねぶた調査に立ち戻り、2-3年かけて報告書を作成しました。その後、昭和56年豪雪や昭和59年豪雪という大雪が続き、「雪国生活の研究」に取組んだり、「春秋スーパー林道建設」の調査にも取り組みました。スーパー林道の建設中止にともない、白神山地の世界遺産としての評価の調査に切り替えました。

1983年、1985年そして1987年には、各々半年、アフリカ調査を実施しました。1987年の暮れに帰国したところ、急性肝炎を発症し、半年間入院することになります。1990年まで療養生活が続きました。

1990年代に入ると、当時の教養部の改組問題が持ち上がります。全国的な大学の教養部改組も同時期にありました。入院中の「恩返し」のつもりで教養教育の新たな構想等について発言していたら、1994年から大学の評議員をやらされ、共通教育(教養教育)の仕組みづくりに携わり、理工学部や農学生命科学部の改組にも文部科学省への教養教育の説明役として立ち会ったところです。

人文学部の改組は大学内では理工と農生の後になりました。1998年から人文学部長を二期四年つとめました。その前に、学部では当時の人文学科と経済学科の二学科に、新学科を加える三学科体制を構想していましたが、三好学部長の間に学科制から課程制に切替えざるを得ないことになり、新たな三課程の編成に改組しました。普通なら、学部改組の学年進行の後に、大学院修士課程の改組に入るのですが、学部改組の翌年には、新学部を基礎にした修士課程として、人文社会科学研究科に改組しました。これまでの前例にはなかったことです。ちょうど人文学部長四年目の終わりに研究科の二年間の学年進行も終わりました。

2. 地域社会研究科の設立の経緯

ところが、その直後に、当時の吉田学長の要請により、一年間だけ教育担当の副学長を務めることになります。

大学全体の学部、修士課程の整備が一段落したので、各学部で博士課程を設けるのが学長の方針でした。当時既に、医学研究科と岩手大学大学院連合農学研究科がありました。それ以外の人文、教育、理工そして保健学科を対象に、評議会で博士課程の将来検討委員会を立ち上げたのです。

文部科学省は地方国立大学にこれらの学部を基礎とした博士課程をつくるつもりはないことが判明すると、学長はそれなら複数の学部にまたがる「文理融合」を旗印とした博士課程を目指せと指示しました。

ただし、以前の理学部と異なり、理工学部は工学系学部になった。工学系学部には博士課程を認めるというのが文部科学省の方針だったので、理工学部は独自で博士課程を構想することになりました。それで、残る人文学部と理系教員を抱える教育学部とで作ることになります。文理融合と地域貢献で地域活性化をめざすことにしたのです。社会人を積極的に受け入れることとし、研究担当の中村副学長が文部科学省との交渉役となって進めてきました。翌年度から文部科学省が地方国立大の社会貢献を打ち出す予定でいたのとも合致し、スピーディーに設立できました。

3. 地域社会研究科の設立後

新設された地域社会研究科の研究科長を、三期六年務めました。研究科の立ち上げ時には、研究科担当の全教員が学部教員の兼任となるよう想定していました。ところが文部科学省から、専任教員の配置を求められ、学部教員ポストからの切り替えをおこなうことになりました。教育学部は教員養成システムがあるため教員を動かさず、人文学部から二つの教員ポストを移すことになりました(丹野教授と、佐々木教員の二名分)。

地域社会研究科は、学部を基礎にするものではなく、複数の学部にまたがるので、教員はどうしても掛け持ち的な意識になりやすいのではないのでしょうか。もう少し、研究科として全教員の一体感を醸成したかったところです。研究科発足後、数年間経ち、遠藤学長から専任の教授ポスト一名分を追加していただき、二年以上の時間がかかりましたが、檜楨教授をお迎えすることができました。2007年4月から、専任教員三名の体制となり、翌年の2008年度からは佐藤三三研究科長にバトンタッチして今日までいたっています。

4. 研究生活について

1987年まではアフリカの調査に出かけていましたが、その後、前述した事情もあり、多忙となり研究どころではなくなりました。また、研究スタイルも文献研究に切り替え、狩猟採集民の研究をもとにサル社会から人間の社会への進化と家族の起源、モースの贈与論、マルクスの『資本論』に論及しました。これまでの資本論研究者と異なり、資本論第一章におけるマルクスの真意について、試論をまとめ、弘前大学から出版することになりました。

5. メッセージ

地域社会研究科の担当教員は、各々の専門分野の教育と研究を担当しています。その一方で、自分の研究に関連づけて地元の地域社会の諸現象についても関心を持ってもらえれば幸いです。院生の皆さんに対しては、そのような視点からアドバイスするとよいのではないのでしょうか。また社会人の院生の方が多いので、大学院に通学しやすくなるような工夫も大切です。それから、弘前大学内の人文社会科学研究科や教育学研究科の各々の大学院修士課程との連携にも、これまで以上に心配りする必要があります。と思います。